

堺市地域活動支援センター運営業務利用者通所状況等報告書

年 月 日

堺市長 殿

所 在 地
法 人 名
代表者職氏名

堺市地域活動支援センター運営業務の 年 月分の利用者通所状況等について、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1. センター名 []

2. 利用者通所状況 別紙のとおり

3. 日中活動系障害福祉サービス等への移行者数
※移行前の日中活動の場が地域活動支援センターのみであった者に限る

移行先	
就労移行支援事業所	人
就労継続支援 A 型事業所	人
就労継続支援 B 型事業所	人
生活介護事業所	人
自立訓練事業所	人
就職	人
合計	人

4. 職員の研修

日付	参加人数	研修名及び具体的な取組内容
	人	
	人	
	人	

5. プログラム（グループワーク等）支援

プログラム名称	日時	実施場所	延べ活動回数	延べ参加者数
			回	人
			回	人
			回	人
合計（延べ活動回数）			回	
合計（延べ参加者数）				人

6. 体制変更の有無

あり ・ なし
（有の場合は内容を記載）
届出 （ 済 ・ 未 ）

1. 利用者通所状況一覧

[illegible]

[illegible]

[illegible]

小計（来所）	4	3	0	6	4	5	5	6	4	0	4	4	7	2	4	4	0	2	5	4	2	4	1	0	3	2	5	3	5	1	0	99	94	27	15	8	6	4	3	3	2	2											3
見学・体験者数	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	20	20	5																			
合計（来所）	7	5	0	6	4	5	5	6	4	0	4	4	7	9	4	4	0	2	5	4	4	4	6	0	3	3	5	3	5	1	0	119	114	32																			

2. 通所状況

1か月の開所日数	25	日	登録者数	30	人
延べ利用回数	99	回	(新規登録者数)	1	人
1日平均利用回数 (h/a)	4.0		(うち退所者数)	1	人

3. 利用者（見学・体験者を除く）の内訳

種別	身体	7	人	知的	11	人	精神	4	人
	発達	2	人	高次脳	0	人	難病	2	人
	不明	2	人	家族	2	人	合計	30	人

居住区	堺	2	人	中	10	人	東	7	人
	西	5	人	南	2	人	北	1	人
	美岸	1	人	市外	2	人	計	30	人

年齢	～14歳	1	人	～17歳	1	人	～19歳	1	人	～29歳	3	人
	～39歳	7	人	～49歳	6	人	～59歳	6	人	～64歳	1	人
	65歳～	1	人	不明	3	人	合計	30	人			

4. 電話等での相談

(1) 主たる相談内容	計	18	回	18
日常生活に関する内容	10	回		
不安の解消・情緒の安定	8	回		
生活面の向上	2	回		
サービスの利用調整に関する内容	2	回		
健康、医療等に関する内容	2	回		
家族関係・人間関係に関する内容	2	回		
保育、教育、療育等に関する内容	0	回		
就労に関する内容	1	回		
その他に関する内容	1	回		

(2) 1件の相談に要した時間	計	18	回	18
30分未満	4	回		
60分未満	4	回		
120分未満	8	回		
120分以上	2	回		

(3) 平均電話等対応回数	0.7	回／日
電話等での相談回数	18	回
1か月の開所日数	25	日

(4) 相談への助言等の内容	延べ	28	回
傾聴	11	回	
連絡調整	10	回	
地域福祉課	2	回	
保健センター	2	回	
調整先	0	回	
その他行政機関	4	回	
計画相談支援事業所	2	回	
障害者基幹相談支援センター	0	回	
その他	2	回	
情報提供	0	回	
同行支援	1	回	
健康、医療等での助言	1	回	
保育、教育、療育等での助言	1	回	
生活面での助言	1	回	
個別支援会議	1	回	
その他	1	回	
(その他の内容)			
資産運用に関する相談があり、インターネットでの情報を調べ、それを情報提供した。			

5. 個別相談

(1) 主たる相談内容	計	8	回	8
日常生活に関する内容	4	回		
不安の解消・情緒の安定	3	回		
生活面の向上	1	回		
サービスの利用調整に関する内容	1	回		
健康、医療等に関する内容	1	回		
家族関係・人間関係に関する内容	1	回		
保育、教育、療育等に関する内容	0	回		
就労に関する内容	0	回		
その他に関する内容	0	回		

(2) 1件の相談に要した時間	計	8	回	8
30分未満	2	回		
60分未満	3	回		
120分未満	1	回		
120分以上	2	回		

(3) 平均個別相談対応回数	0.3	回／日
個別相談回数	8	回
1か月の開所日数	25	日

(4) 相談への助言等の内容	延べ	26	回
傾聴	8	回	
連絡調整	9	回	
地域福祉課	2	回	
保健センター	2	回	
調整先	4	回	
その他行政機関	3	回	
計画相談支援事業所	1	回	
障害者基幹相談支援センター	0	回	
その他相談支援機関	2	回	
情報提供	1	回	
同行支援	0	回	
健康、医療等での助言	0	回	
保育、教育、療育等での助言	2	回	
生活面での助言	4	回	
個別支援会議	0	回	
その他			
(その他の内容)			
こころの健康センター			

【様式2 別紙】記入時の注意事項

全般
色付きセルは、入力できません。入力可としているセルのみ入力・選択してください。集計については、自動計算します。
1.利用者通所状況一覧
連番
連番は、年間を通じて、変更しません。1番の方は、当該年度中、契約解除になった場合でも1番のままで変更や修正を行いません。
居住区域
当該年度4月時点での居住区を選択してください。年度途中で転居等があった場合、報告当該月から変更してください。
年齢
当該年度4月時点での年齢を選択してください。年度途中で誤りがあった場合のみ、変更してください。加齢にともなう変更は不要です。
障害種別
主たる障害種別を選択してください。 重複の場合、障害の程度ではなく、センターとしての主観的な判断で選択してください。その際、判断が難しい場合、身体→知的→精神→発達→高次脳機能障害→難病→家族→不明の順番で選択してください。 また、重複の場合、備考欄に、主たる障害以外の障害名を記載してください。
来所（利用）日
以下の要領で選択してください。 来所（利用）は【1】、 電話等（メールやオンライン等を含む）での利用は【2】、 個別相談（訪問による支援を含む）での利用は【3】 また、同日に来所（利用）と電話等（メールやオンライン等を含む）と利用した場合は【12】を、 同日に来所（利用）と個別相談（訪問により支援を含む）利用した場合は【13】を、 それぞれ選択してください。 なお、個別相談は、利用者の円滑な地域生活や利用者の不安の解消等を目的に、個別に支援を行った場合を計上してください。
休日（閉所日）は色付け（黒塗り）をお願いいたします。
見学・体験者数
1日単位で直接入力してください。
2.通所状況
1か月の開所日数
実際の開所日数を直接入力してください。
登録者数については、1.利用者通所状況一覧の末尾数字を入力してください。年度途中での退所者（契約解除者等）も含めてください
新規登録者は、当該報告月に契約（登録）に至った利用者数を計上してください。登録者数に含まれます。
退所者数は、当該報告月に契約解除に至った利用者数を計上してください。登録者数に含まれます。
3.電話等の相談
来所（利用）予約の電話対応は、計上しないでください。
(1) 主たる相談内容
実人数ではなく、実回数で計上してください。 (ただし、同じ利用者から同日に複数電話等で相談があった場合は、1回でカウントしてください)
相談内容が多岐に渡る場合、主たる相談内容を計上してください。
(2) 要した時間
相談当日に要した時間を選択してください。複数回対応した場合、その合計の時間で選択してください。
(4) 相談への助言等の内容
1回の電話等の相談への助言等の内容を、その【すべて】を計上してください。（例、障害者基幹相談支援センターと調整し、就労移行支援事業所に関する情報提供を行った場合、連絡調整（障害者基幹相談支援センター）1回、情報提供1回を計上してください。）
連絡調整については、その調整先を選択してください。行政機関を優先して選択してください。計画相談支援事業所、障害者基幹相談支援センターの両方に調整した場合、計画相談支援事業所を優先してください。また、就労移行事業所等は、「その他」にて計上してください。
4.個別相談
訪問による支援を行った場合は、個別相談に計上してください（送迎は、計上しないでください）。
(1) 主たる相談内容
実人数ではなく、実回数で計上してください。（ただし、同じ利用者から同日に複数電話等で相談があった場合は、1回でカウントしてください）
相談内容が多岐に渡る場合、主たる相談内容を計上してください。
(2) 要した時間
相談当日に要した時間を選択してください。複数回対応した場合、その合計の時間で選択してください。
(4) 相談への助言等の内容
1回の電話等の相談への助言等の内容を、そのすべてを計上してください。（例、障害者基幹相談支援センターと調整し、就労移行支援事業所に関する情報提供を行った場合、連絡調整（障害者基幹相談支援センター）1回、情報提供1回を計上してください。）
連絡調整については、その調整先を選択してください。行政機関を優先して選択してください。計画相談支援事業所、障害者基幹相談支援センターの両方に調整した場合、計画相談支援事業所を優先してください。また、就労移行事業所等は、「その他」にて計上してください。
5.連携推進員対応
連携強化型の支援として、連携推進員が対応したケースについて○をつけてください。 (○がついているものは様式2-2に記載されているケースと同様のケースになります。)